

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第55期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	セフテック株式会社
【英訳名】	SAFTEC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 岡崎 勇
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷5丁目25番14号
【電話番号】	03-3811-3188（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員経理部長 佐藤 雄考
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷5丁目25番14号
【電話番号】	03-3811-3188（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員経理部長 佐藤 雄考
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第2四半期連結 累計期間	第55期 第2四半期連結 累計期間	第54期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	3,066,409	3,097,662	6,709,554
経常損益(千円)	22,774	127,654	291,327
四半期(当期)純損益(千円)	7,879	84,485	100,574
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	39,269	90,472	155,527
純資産額(千円)	3,208,400	3,252,772	3,403,197
総資産額(千円)	8,432,559	8,374,412	8,606,327
1株当たり四半期(当期)純損益 金額(円)	1.58	16.91	20.13
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	38.0	38.8	39.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	155,120	58,597	301,881
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	12,860	4,713	88,224
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	208,752	221,625	378,516
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,681,812	2,415,703	2,583,445

回次	第54期 第2四半期連結 会計期間	第55期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純損益金額 (円)	6.16	0.48

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第54期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の停滞期を脱し、回復基調になりつつあります。しかし、ギリシャの債務危機や米欧景気の減速など世界経済において不安定要素が懸念されており、円高基調も変わらず景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが関連する工事用保安用品業界におきましては、震災関連の復旧工事があり東北地域で需要が増加しておりますが、これによる公共事業予算を確保するため、他の地域においては予算の施行が減速したため伸び悩み、厳しい状況が続いております。

この様な状況下、東北地域の需要に対応するため、レンタルへの商品投入、仕入単価の低減、経費削減に努力してまいりましたが、レンタルへの商品投入が予定より多くなったことと工事開始現場が減少したことにより、既存のレンタル商品の回転率が低下いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高3,097百万円（対前年同期比1.0%増）、営業損失104百万円（前年同期は5百万円の利益）、経常損失127百万円（前年同期は22百万円の損失）、四半期純損失84百万円（前年同期は7百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### （東日本エリア）

当第2四半期連結累計期間において、東日本エリアの売上高は1,830百万円、営業利益は112百万円となりました。営業の状況としては、継続的に震災関連の受注があり、東北地域の売上が伸びております。また、関東地域においても比較的新規工事があり、前年同期と比較して売上高、営業利益ともに増加しております。

#### （西日本エリア）

当第2四半期連結累計期間において、西日本エリアの売上高は1,267百万円、営業利益は31百万円となりました。営業の状況としては、予算の執行の遅れや新規工事の削減によりほとんどの地域で苦戦しており、前年同期と比較して東日本とは逆に売上高、営業利益ともに減少しております。

#### (2) 財政状態の分析

##### （資産）

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して231百万円減少し8,374百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の減少167百万円、受取手形及び売掛金の減少203百万円、リース資産の増加135百万円、投資有価証券の減少72百万円によるものであります。

##### （負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して81百万円減少し5,121百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少71百万円、借入金の減少90百万円、未払法人税等の減少54百万円、リース債務の増加148百万円であります。

##### （純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産の部は、前連結会計年度末と比較して150百万円減少し3,252百万円となりました。この主な要因は、当四半期純損失84百万円、配当金の支払59百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ167百万円減少の2,415百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は58百万円（前年同期155百万円）となりました。

この内訳の主なものは、収入では減価償却費167百万円、売上債権の減少額203百万円、支出では税金等調整前四半期純損失117百万円、法人税等の支払額71百万円、仕入債務の減少額59百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は4百万円（前年同期12百万円）となりました。

この内訳の主なものは、収入では投資有価証券の売却による収入76百万円、支出では有形固定資産の取得による支出68百万円、その他の支出18百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は221百万円（前年同期208百万円）となりました。

この内訳は、借入金の減少90百万円、リース債務の返済による支出71百万円、配当金の支払額59百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の総額は、150千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,800,000
計	16,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数1,000株
計	5,000,000	5,000,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	5,000,000	-	886,000	-	968,090

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(有)裕崎興産	東京都文京区本郷5-25-14	1,384	27.69
岡崎 勇	東京都杉並区	984	19.68
ティーツー・キャピタル(株)	東京都千代田区二番町9-10 タワー麹町 ビ ル2階	425	8.50
セフテック従業員持株会	東京都文京区本郷5-25-14	124	2.49
小徳 宏之	兵庫県宝塚市	100	2.00
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	96	1.92
(合)東京理財	東京都世田谷区中町5-20-13	62	1.24
(有)細田火薬店	兵庫県多可郡多可町加美区的場424	50	1.00
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	48	0.96
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	48	0.96
計	-	3,322	66.45

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,990,000	4,990	-
単元未満株式	普通株式 7,000	-	-
発行済株式総数	5,000,000	-	-
総株主の議決権	-	4,990	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が988株含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
セフテック(株)	東京都文京区本郷 5-25-14	3,000	-	3,000	0.06
計	-	3,000	-	3,000	0.06

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役兼執行役員 営業本部長兼関東営業部長	取締役兼執行役員 営業本部長	岩清水 秀貴	平成23年7月1日



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,583,445	2,415,703
受取手形及び売掛金	1,917,835	1,714,549
商品及び製品	736,875	714,402
原材料	129,721	149,183
繰延税金資産	59,099	108,550
その他	38,842	49,565
貸倒引当金	15,600	14,000
流動資産合計	5,450,218	5,137,955
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	679,916	688,444
レンタル資産(純額)	175,058	162,600
土地	1,287,446	1,287,446
リース資産(純額)	481,755	616,860
その他(純額)	22,589	34,005
有形固定資産合計	2,646,766	2,789,357
<b>無形固定資産</b>	13,061	23,980
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	326,760	254,373
繰延税金資産	24,108	26,137
その他	163,629	162,941
貸倒引当金	18,217	20,333
投資その他の資産合計	496,280	423,118
固定資産合計	3,156,108	3,236,457
<b>資産合計</b>	8,606,327	8,374,412
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	766,569	694,907
短期借入金	1,681,000	1,681,000
1年内返済予定の長期借入金	730,000	1,275,000
リース債務	140,450	195,497
未払法人税等	77,092	22,922
賞与引当金	68,801	77,993
その他	158,434	136,519
流動負債合計	3,622,348	4,083,839
<b>固定負債</b>		
長期借入金	980,000	345,000
リース債務	349,725	443,179
長期未払金	72,199	65,783
再評価に係る繰延税金負債	126,530	126,530
退職給付引当金	51,847	55,827
その他	479	1,479
固定負債合計	1,580,781	1,037,800
<b>負債合計</b>	5,203,130	5,121,640

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	886,000	886,000
資本剰余金	968,090	968,090
利益剰余金	2,833,288	2,688,850
自己株式	1,070	1,070
株主資本合計	4,686,307	4,541,869
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	893	5,093
土地再評価差額金	1,284,003	1,284,003
その他の包括利益累計額合計	1,283,110	1,289,097
純資産合計	3,403,197	3,252,772
負債純資産合計	8,606,327	8,374,412

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 2 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	3,066,409	3,097,662
売上原価	1,570,740	1,734,711
売上総利益	1,495,668	1,362,950
販売費及び一般管理費	1,489,877	1,467,504
営業利益又は営業損失 ( )	5,790	104,553
営業外収益		
受取利息	2,863	2,652
受取配当金	1,904	1,867
投資有価証券評価益	-	54
受取保険金	265	-
その他	8,525	4,594
営業外収益合計	13,558	9,167
営業外費用		
支払利息	31,926	29,346
投資有価証券評価損	7,682	-
その他	2,515	2,921
営業外費用合計	42,123	32,267
経常損失 ( )	22,774	127,654
特別利益		
投資有価証券売却益	-	10,321
退職給付制度改定益	86,748	-
特別利益合計	86,748	10,321
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	26,795	-
特別損失合計	26,795	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ( )	37,178	117,333
法人税、住民税及び事業税	22,452	18,020
法人税等調整額	22,606	50,867
法人税等合計	45,058	32,847
少数株主損益調整前四半期純損失 ( )	7,879	84,485
四半期純損失 ( )	7,879	84,485

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	7,879	84,485
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	31,389	5,987
その他の包括利益合計	31,389	5,987
四半期包括利益	39,269	90,472
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,269	90,472
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	37,178	117,333
減価償却費	124,750	167,161
退職給付制度改定益	86,748	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	26,795	-
投資有価証券評価損益( は益)	7,682	54
投資有価証券売却損益( は益)	-	10,321
レンタル資産取得による支出	38,686	45,230
受取利息及び受取配当金	4,767	4,519
支払利息	31,926	29,346
売上債権の増減額( は増加)	405,124	203,285
たな卸資産の増減額( は増加)	20,808	3,011
仕入債務の増減額( は減少)	149,076	59,968
その他	15,740	9,355
小計	317,629	156,024
利息及び配当金の受取額	4,988	4,511
利息の支払額	32,536	30,457
法人税等の支払額	134,961	71,605
法人税等の還付額	-	124
営業活動によるキャッシュ・フロー	155,120	58,597
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	-	76,149
有形固定資産の取得による支出	6,531	68,226
貸付金の回収による収入	1,028	1,094
その他の支出	11,910	18,680
その他の収入	4,552	4,949
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,860	4,713
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	305,000	-
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	90,000	90,000
リース債務の返済による支出	53,503	71,716
自己株式の取得による支出	241	-
配当金の支払額	60,007	59,908
財務活動によるキャッシュ・フロー	208,752	221,625
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	66,492	167,741
現金及び現金同等物の期首残高	2,748,304	2,583,445
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,681,812	2,415,703

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運搬費 207,454千円	運搬費 201,049千円
貸倒引当金繰入額 5,236千円	貸倒引当金繰入額 950千円
従業員給料・賞与 546,669千円	従業員給料・賞与 543,560千円
賞与引当金繰入額 77,910千円	賞与引当金繰入額 75,344千円
退職給付費用 19,658千円	退職給付費用 16,093千円
賃借料 193,576千円	賃借料 188,974千円
減価償却費 29,065千円	減価償却費 35,225千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定 2,681,812千円	現金及び預金勘定 2,415,703千円
現金及び現金同等物 2,681,812千円	現金及び現金同等物 2,415,703千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	59,963	12	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	59,952	12	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	東日本エリア	西日本エリア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,588,617	1,477,791	3,066,409	-	3,066,409
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,192	3,944	13,136	13,136	-
計	1,597,810	1,481,735	3,079,545	13,136	3,066,409
セグメント利益	57,755	118,045	175,800	170,010	5,790

(注)1.セグメント利益の調整額 170,010千円は、全社費用のうち配賦の困難な費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	東日本エリア	西日本エリア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,830,622	1,267,039	3,097,662	-	3,097,662
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,500	7,411	10,911	10,911	-
計	1,834,122	1,274,451	3,108,573	10,911	3,097,662
セグメント利益又は損 失( )	112,284	31,202	143,487	248,041	104,553

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額 248,041千円は、全社費用のうち配賦の困難な費用であります。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	1円58銭	16円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	7,879	84,485
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	7,879	84,485
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,996	4,996

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

セフテック株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 稲垣正人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渥美龍彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセフテック株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セフテック株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。